

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成21年7月14日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末安健作

【本店の所在の場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 瀧山浩二

【最寄りの連絡場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 瀧山浩二

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期
会計期間		自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成21年 2月28日
売上高	(千円)	3,355,620	14,672,893
経常利益	(千円)	148,277	90,472
四半期(当期)純利益	(千円)	94,388	51,004
純資産額	(千円)	3,015,918	2,921,906
総資産額	(千円)	11,005,163	11,090,228
1株当たり純資産額	(円)	189.88	183.95
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	5.94	3.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	27.4	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	77,421	613,973
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	21,376	221,357
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	94,032	281,804
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,086,917	1,122,943
従業員数	(人)	374	358

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、出向者を除き、就業人員を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	374〔144〕
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	335〔115〕
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	生産高(千円)
複合フィルム	2,088,017
単体フィルム	138,209
その他	61,383
合計	2,287,610

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	受注残高(千円)
複合フィルム	2,571,140	1,669,730
単体フィルム	161,061	70,811
その他	62,914	11,828
合計	2,795,116	1,752,370

(注) 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を製商品別に示すと、次のとおりであります。

製商品別	金額(千円)
複合フィルム	2,232,897
単体フィルム	365,183
容器	225,408
その他	532,130
合計	3,355,620

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
久光製薬(株)	481,826	14.4

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融危機の深刻化や世界的景気後退の影響から企業収益は減少し、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など景気は急速に悪化し、非常に厳しい状況でありました。

このような状況のなか当社グループは、販売面では、クリスタルノンPFなど高機能フィルムの積極的な拡販に努め、生産面では、グループ内相互生産効率を一層進め原価の低減や生産面の合理化に努め業績の向上に傾注してまいりました。

当第1四半期連結会計期間の販売状況につきましては、国内外ともに景気後退による受注の減少と不採算取引の見直しから売上高は減少いたしました。

しかしながら、損益面では、不採算取引の見直し効果もコスト削減に加わり収益の維持に貢献いたしました。

この結果、売上高は33億5千5百万円、損益面では営業利益1億4千8百万円、経常利益1億4千8百万円、四半期純利益につきましては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）の適用に伴う期首棚卸資産に係る評価損5千1百万円を特別損失に計上したことにより、9千4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて8千5百万円減少し、110億5百万円となりました。これは、有形固定資産の増加額以上に受取手形及び売掛金が減少したためであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億7千9百万円減少し、79億8千9百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。

純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて9千4百万円増加し、30億1千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、期首残高より3千6百万円減少し、10億8千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に仕入債務及び未払金の減少額が売上債権の減少額を上回り、7千7百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得による支出等により、2千1百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に借入金の返済や配当金の支払により、9千4百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は15,583千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった、提出会社本社福岡工場の複合フィルム製造設備（環境）につきましては、平成21年4月に完了いたしました。

完成した設備は、大気汚染防止法（VOC規制）による環境設備であるため、生産能力に変動はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,610,000
計	45,610,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,902,500	15,902,500	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,902,500	15,902,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日		15,902,500		1,807,750		786,011

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,844,000	15,842	
単元未満株式	普通株式 40,500		
発行済株式総数	15,902,500		
総株主の議決権		15,842	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。なお、当該株式に係る議決権2個は、「議決権の数」欄には含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式349株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	18,000		18,000	0.11
計		18,000		18,000	0.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月
最高(円)	96	110	115
最低(円)	80	100	96

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,917	1,122,943
受取手形及び売掛金	2 3,024,268	2 3,269,022
商品及び製品	572,404	630,034
仕掛品	267,256	245,444
原材料及び貯蔵品	61,278	65,437
その他	325,906	338,929
貸倒引当金	40,068	41,174
流動資産合計	5,297,965	5,630,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,891,399	2,931,516
機械装置及び運搬具（純額）	969,224	653,784
土地	1,107,359	1,107,133
その他（純額）	59,943	127,393
有形固定資産合計	1 5,027,927	1 4,819,827
無形固定資産	46,728	47,213
投資その他の資産		
投資有価証券	584,981	541,499
その他	114,069	118,007
貸倒引当金	66,508	66,957
投資その他の資産合計	632,542	592,549
固定資産合計	5,707,198	5,459,590
資産合計	11,005,163	11,090,228
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,453,230	2 2,750,802
短期借入金	2,481,089	2,492,356
1年内返済予定の長期借入金	302,556	294,056
未払金	1,299,190	1,286,272
未払法人税等	7,851	23,786
賞与引当金	77,663	30,649
その他	2 477,729	2 368,594
流動負債合計	7,099,310	7,246,517
固定負債		
長期借入金	465,451	519,839
退職給付引当金	346,009	340,114
役員退職慰労引当金	20,330	19,340
その他	58,143	42,510
固定負債合計	889,934	921,803
負債合計	7,989,244	8,168,321

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	385,589	322,968
自己株式	2,114	2,073
株主資本合計	2,977,235	2,914,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,613	50,211
為替換算調整勘定	36,930	42,961
評価・換算差額等合計	38,683	7,250
純資産合計	3,015,918	2,921,906
負債純資産合計	11,005,163	11,090,228

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	3,355,620
売上原価	2,793,863
売上総利益	561,757
販売費及び一般管理費	413,231
営業利益	148,526
営業外収益	
受取利息	37
受取配当金	7,454
その他	5,326
営業外収益合計	12,818
営業外費用	
支払利息	8,091
手形売却損	2,436
その他	2,539
営業外費用合計	13,066
経常利益	148,277
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,199
役員退職慰労引当金戻入額	440
特別利益合計	2,639
特別損失	
たな卸資産評価損	51,504
特別損失合計	51,504
税金等調整前四半期純利益	99,412
法人税、住民税及び事業税	4,166
法人税等調整額	857
法人税等合計	5,023
四半期純利益	94,388

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	99,412
減価償却費	88,466
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,213
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,895
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	990
賞与引当金の増減額（は減少）	47,014
受取利息及び受取配当金	7,491
支払利息	8,091
売上債権の増減額（は増加）	254,847
たな卸資産の増減額（は増加）	46,356
仕入債務の増減額（は減少）	303,754
未払金の増減額（は減少）	181,868
その他の資産の増減額（は増加）	14,250
その他の負債の増減額（は減少）	25,492
その他	413
小計	95,074
利息及び配当金の受取額	7,241
利息の支払額	7,416
法人税等の支払額	17,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	20,129
投資有価証券の取得による支出	869
貸付金の回収による収入	150
その他	527
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	16,374
長期借入金の返済による支出	45,888
配当金の支払額	31,768
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,961
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	36,025
現金及び現金同等物の期首残高	1,122,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,086,917

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日至平成21年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による薄価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が15,712千円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純利益が35,792千円減少しております。 2. リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

【簡便な会計処理】

簡便な会計処理については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)												
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,238,754千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,150,855千円												
<p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="193 568 692 696"> <tr> <td>受取手形</td> <td>86,906千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>271,864千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形 (流動負債「その他」)</td> <td>724千円</td> </tr> </table>	受取手形	86,906千円	支払手形	271,864千円	設備支払手形 (流動負債「その他」)	724千円	<p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="823 506 1272 633"> <tr> <td>受取手形</td> <td>108,431千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>389,075千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形 (流動負債「その他」)</td> <td>24,428千円</td> </tr> </table>	受取手形	108,431千円	支払手形	389,075千円	設備支払手形 (流動負債「その他」)	24,428千円
受取手形	86,906千円												
支払手形	271,864千円												
設備支払手形 (流動負債「その他」)	724千円												
受取手形	108,431千円												
支払手形	389,075千円												
設備支払手形 (流動負債「その他」)	24,428千円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
運搬費	68,015千円
従業員給料	147,434千円
賞与引当金繰入額	19,649千円
退職給付引当金繰入額	10,440千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日)	
現金及び預金勘定	1,086,917千円
現金及び現金同等物	<u>1,086,917千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,902,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,849

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	31,768	2	平成21年2月28日	平成21年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間においては、連結会社は、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の包装資材を専ら製造販売及び仕入販売しているため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間においては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものでなく、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 189円88銭	1株当たり純資産額 183円95銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり四半期純利益 5円94銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	94,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	94,388
普通株式の期中平均株式数(株)	15,883,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月7日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 久留和夫 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 馬場正宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。